

教育原理⑧



令和4年5月30日 (月)

八戸学院大学短期大学部

I. この章の目的

1. 近代学校教育の歴史とはヨーロッパ公教育の歴史

❖ 日本における教育

- 保護者が子に教育を受けさせる義務
- 子どもは教育を受ける権利を有する
- 教育要領に則った教育を受けることができる

→なぜ、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領があるのか？

I. この章の目的

1. 近代学校教育の歴史とはヨーロッパ公教育の歴史

❖ こうした教育は...

- 150年ほどの歴史しかない....。
- 近代学校教育の歴史＝ヨーロッパ公教育の歴史である。

※ 「近代」を18世紀以降のヨーロッパ近代とする。

2. 公教育の3つの原則

近代学校教育＝近代公教育の3つの原則

① 国家による教育

宗教権威などから中立な教育

中立性（いずれにも偏らずに中正の立場を取ることに）

世俗性（宗教や聖職とは関係がないこと）

2. 公教育の3つの原則

近代学校教育＝近代公教育の3つの原則

②義務教育

保護者ないしは雇用者が児童に教育を受けさせる義務を負う。（義務性）

2. 公教育の3つの原則

近代学校教育＝近代公教育の3つの原則

③無償教育

主に初等教育における負担なし

↓今、考えたいこと

幼児教育・保育の無償化は有効か？

2. 公教育の3つの原則

この3つの原則が成立した背景を、

- ① 近代学校教育＝公教育の歴史の概観を知る。
- ② ①の背景となる歴史を産業革命・読書革命・家庭の誕生という事象から見る。

ことを通して、探っていく。

II. 近代公教育制度の確立

1. 近代公教育の定義

17～18世紀頃までのヨーロッパでは...

「封建的共同体」～王侯貴族や宗教権力者が、土地や労働資材を所有し民衆を支配するなど、王侯貴族や宗教権力の支配による社会形態が主だった。

しかし...

II. 近代公教育制度の確立

1. 近代公教育の定義

14世紀のルネサンス以降

遠方や植民地との交易によって、**商人階層**が力を付け、**封建的共同体を打破**するような運動が展開された。

→ 17～18世紀の革命へ

II. 近代公教育制度の確立

1. 近代公教育の定義

そうした革命を経て

家庭や環境を超えて、人間たる権利を保障し、それぞれがより良い生活を求めていく。

→こうした**権利や希望を支えていくもの**こそが「教育」であった。

II. 近代公教育制度の確立

1. 近代公教育の定義

「公教育」とは...

一権力者の恣意によって考案されたものではなく、**市民の税や公共財を用いて、国家の合意によって実施されるもの。**

→西ヨーロッパの資本制国家において、19世紀後半に制度的に確立された。

II. 近代公教育制度の確立

1. 近代公教育の定義

「公教育」に求められたこと

- ❖ かつての支配者階層の知的教養ではなく、**職業能力を養成**すること。
- ❖ 現実の生活で役に立つ**母国語の読み書きと商業的計算力**。
- ❖ 宗教に基づく**道徳を中心とする近代教科**の体系作り。

イギリスの近代公教育成立史年表

1641年	清教徒革命の勃発
1688年	名誉革命、翌年「権利の章典」議会制民主主義の端緒
1760年以降	産業革命（蒸気機関などの開発による工業化社会の開始）
1802年	工場法～児童の労働時間の制限と、教育を受けさせる義務
1816年	オウエンが工場内に性格形成学院を設立
1819年～	工場法の改正により児童の保護が進む
1800年初頭	助教制（モニトリアル・システム）による学校の普及が進む
1839年	枢密院教育委員会が設置され、政府による民衆学校への監督開始。
1850年	全国公立学校協会設立。公費運営の無償の学校設置要求が起こる。
1880年	小学校教育法によって義務性が確立
1918年	完全無償制の確立。

助教制（モニトリアル・システム）

- ❖ 一斉教授で大量の子どもを均質に教育するシステム。
 - ❖ 読み書き算といった基本的なカリキュラムを、教師の監督の下、助教（モニター）となる子どもが教える。
- 大量の児童に労働に必要なスキルを速成的に習得させることができるようになった。

フランスの近代公教育成立史年表

1789年1月	シェイエスが「第三身分とは何か」を刊行し、聖職者・貴族に次ぐ第三身分である庶民による政治主権を説く。
1789年7月	フランス革命の発端（バスティーユ牢獄襲撃）
1789年8月	封建的な身分制社会を否定する人権宣言、無償の公教育制度の創設が提起。
1795年	近代公教育制度の原型（コンドルセ）が示される。（世俗的な教育の自由、義務教育、機会均等、教育行政の独立など）
1799年	ナポレオン・ボナパルト統領府樹立
1814～15年	ウィーン会議によって王政擁護の国際体制へ回帰。
1830年	立憲君主制による七月王政の誕生
1833年	ギゾーによる初等教育法（各市町村における公立小学校の設置義務）
1848年	カルノーによる教育法案（小学校の義務制、無償化）
1870年	第三共和制の確立により、教育無償化、義務化、世俗化が実現

ドイツの近代公教育成立史年表

1717年	プロイセンでヴィルヘルム 1 世が民衆学校への就学を勅令で義務化
1774年	ペスタロッチが孤児や困窮児のための学校設立。その後、女子学校や障害児のための学校も設立。
1763年	フリードリッヒ大王「一般地方学事通則」を施行。世界初の初等教育就学義務令。
1806年	絶対王政が終了。ドイツ統一と教育の意義がフィヒテにより主張された。
1819年	ジュフェルンによる教育法案「プロセイン学校制度に関する法案。」単線型学校教育制度、普通初頭学校などの公教育制度の構想
1840年	フレーベルが世界で最初の幼稚園設立
1871年	宰相ビスマルクによるドイツ帝国統一
1918年	ビスマルク「学校監督法」、「一般諸規定」制定。ドイツ公教育制度の成立

いずれの国においても、革命や絶対王政の衰退などによって国民国家が確立され、**それに連動して**公教育制度が確立していった。

→これらの国が形作った公教育のシステムや思想は、明治維新後の日本に持ち込まれ、現代の学校教育の原型となった。

III. 産業革命と市民社会

1. 産業革命の概要－大いなる分岐－

産業革命～1800年ごろのイギリスにおける工業化、都市化、それに伴う市民社会の形成のこと

→蒸気機関などの発明により、生産力が向上し、市民の所得が大幅に上がっていった。

III. 産業革命と市民社会

1. 産業革命の概要－大いなる分岐－

工業だけではなく、農業の生産性の向上や、市民の労働に対する意欲向上なども相まって、ヨーロッパの近代社会が18世紀後半から形作られていった。

2. 産業革命と教育

(1)労働スタイルの変化

<近代以前は...>

父祖伝来の土地や地元の工場などで、幼少期から見よう見まねでその技術などを身につけていた。読み書きなどは必要とされなかった。

<産業革命以降は...>

機械制分業工場では、新しい指示を一斉に伝える指示や、その文章を理解する力が求められた。**一斉に均質な能力を持った児童を速成で教育するシステム**が急速に普及していった。

2. 産業革命と教育

(2)生活スタイルの変化

地縁のある土地を離れて、工場のある都市部で働くようになった。

→都市部に様々な場所から人が集うことで、生活習慣を異にする人々が暮らしていくために、明文化された規則や道徳も制定されていった。それらを理解し、市民として生活していくためにも最低限の学校教育が必要となっていた。

2. 産業革命と教育

(3)読書革命

18世紀以降、識字率が高まり、書物の刊行数や読書の習慣も目覚ましく発展していった。

→市民が議論を公共空間で行う民主主義や公共性が確立されていく。こうした市民の心性の変化を背景として教育のあり方も変化していった

。

3. 近代的な家族の成立

<近代以前の家族から現代の家族へ>

育児の放棄、乳児の殺人・遺棄が社会問題となっていた。

→産業革命後、子どもは将来の国家を支えるという考えが一般に広がっていき、家族・家庭のありようも少しずつ変わっていった。

4. まとめ

産業革命や読書革命、家庭の形成といった近代の歴史における変遷が、様々に連鎖し合いながら、また相互に作用し合いながら、教育の制度が変革されていったと考える。

参考文献

1. シリーズ知のゆりかご「いまがわかる教育原理」

第8章 近代教育成立の歴史

西本望編 2018年 株式会社みらい